

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	当初	事項	えひめAI・IoT推進コンソーシアム運営事業費							予算主管課	産業創出課
		事業概要	県内企業における最先端デジタル技術の実装等を促すため、えひめAI・IoT推進コンソーシアムを中心に普及啓発や新技術の検証等を行う。							始期	H6
										終期	
	K P I	えひめAI・IoT推進コンソーシアム主催のセミナー等参加者数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	180 人	目標値	200 人	目標値	200 人	目標値	200 人	目標値	200 人
				実績値	214 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
				達成率	107.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	1,160 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	345 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）  総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） R5年度のKPIの実績はほぼ想定通りの成果が出ており、AI技術の急速な発展・普及など新たなトピックも生まれていることから、R6年度以降も県内企業のニーズに応じた活動を継続する。								
2	12月補正（追加）	事項	物価高騰対策設備投資支援事業費							予算主管課	産業創出課
		事業概要	中小企業等の生産性向上による物価高騰の影響緩和を図り、県内産業の持続的な発展に資するため、省エネ、省コスト、生産プロセスの改善等を目的とした前向きな設備投資に係る経費の一部を補助する。							始期	R5
										終期	R5
	K P I	設備投資支援（想定60社）により10%以上コスト削減した事業者の割合									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	—	時点・期間	—	時点・期間	R6年度	時点・期間	—	時点・期間	—
		現状値	— %	目標値	— %	目標値	100 %	目標値	— %	目標値	— %
				実績値	0 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	- %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	432,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	410,890 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 事業実施途中であるため、計測不可。※終期延長（R5→R6）  総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	廃止	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 緊急的な措置であるため、予定どおり廃止する。								

3	当初	事項	産業DXモデル創出事業費							予算主管課	産業創出課
		事業概要	県内中小企業のDXの取組みを加速化するため、参考となるフラグシップモデルの創出を支援するとともに、伴走支援や相談窓口の設置により、DXの取組段階に応じた支援体制を整備する。							始期	R4
										終期	R6
	K P I	DXに取り組むフラグシップ企業数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度見込	時点・期間	R4～5年度	時点・期間	R4～6年度	時点・期間	R4～7年度	時点・期間	—
		現状値	3 社	目標値	10 社	目標値	20 社	目標値	30 社	目標値	— 社
				実績値	8 社	実績値	社	実績値	社	実績値	社
				達成率	80.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	66,901 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	48,837 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>産業DXモデル創出事業費補助金の採択企業（R4：3社、R5：3社）に加え、その先行事例（フラグシップモデル）を参考にDXに取り組む企業をフラグシップ企業と定義している。先行事例の横展開によるフラグシップ企業創出の効果は翌年度に生じるものであり、R5年度は2件であったことから、現時点では未達成となっている。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	改善	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>フラグシップ企業数は加速度的に増加することが期待される一方、県内企業におけるDXへの取組みに対するニーズの変化が想定されることから、R7年度においては、県内企業のニーズも踏まえ、事業内容の見直しを検討する。</p>								

4	9月補正	事項	省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業費							予算主管課	産業創出課
		事業概要	ガスや電気などエネルギー価格の高騰等による経済環境の変化に対応するため、県内中小企業の省エネ化に向けた設備更新等を支援し、企業の経営安定化・収益力向上を図り、県内産業の力強い成長を推進する。							始期	R5
										終期	R5
	K P I	省エネ設備投資支援により10%以上コスト削減した事業者の割合									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	—	時点・期間	R5年度	時点・期間	—	時点・期間	—	時点・期間	—
		現状値	— %	目標値	100 %	目標値	— %	目標値	— %	目標値	— %
				実績値	95.4 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	95.40 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	165,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	160,388 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>本事業を実施したことで県内132事業者が省エネルギー対応設備への設備更新を行ったが、6事業者については、更新機器の使用頻度などにより10%のコスト削減を満たすことができなかったため、未達成となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p> <p>本事業の実施により、県内132事業者が省エネルギー対応設備の更新を行い、コスト削減を実施したことでKGI実績値の向上に好影響を与えることができた。</p>									
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））								

5	2月 補正	事項	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費							予算主管課	産業政策課
	事業 概要	国際情勢を背景としたエネルギー価格高騰の長期化を受け、特別高圧での電力使用量に応じた支援金の支給を行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける中小企業等を緊急的に支援する。								始期	R5
										終期	R5
	K P I	支援を受けた中小企業者等（想定30社）の経営継続率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	—	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	— %	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%
				実績値	99.9 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	99.90 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	238,378 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	235,185 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）            企業経営の継続可否は多様な要因によることから、継続率100%とはならなかったものの、概ね達成された。※終期延長（R5→R6） R6目標値 100%</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	廃止	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 緊急的な措置であるため、予定どおりR6年度に廃止する。								

6	12月 補正 (追加)	事項	荷主物流効率化支援事業費							予算主管課	産業政策課
	事業 概要	県内中小企業等の物価高騰の影響緩和や生産性の向上に向け、省コスト化、業務プロセスの改善等を目的とした設備投資を支援する。								始期	R5
										終期	R5
	K P I	補助事業採択数（経過指標） ※本来の成果指標：支援対象事業者(想定30社)のうち、荷役効率が向上した事業者の割合									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	—	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	—	時点・期間	—
		現状値	— 件	目標値	30 件	目標値	件	目標値	— 件	目標値	— 件
				実績値	7 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	23.33 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	3,192 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	3,130 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）            支援対象となる荷役効率の向上に資する取組みを事業者が実施する時期はR6年度となるため、現時点では、未達成となった。※終期延長（R5→R6） R6目標値：100%</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	廃止	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 緊急的な措置であるため、予定どおりR6年度に廃止する。								

7	当初	事項	計量検定所検査用機器整備事業費							予算主管課	産業政策課
		事業概要	計量業務を適切に実施するため、老朽化した検査用はかりを更新する。							始期	R5
										終期	R5
	K P I	計量器の整備進捗率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	—	時点・期間	R5年度	時点・期間	—	時点・期間	—	時点・期間	—
		現状値	— %	目標値	100 %	目標値	— %	目標値	— %	目標値	— %
				実績値	66.7 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	66.70 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	6,914 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	3,619 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 当初は、検査用はかりを3台更新する計画であったが、その後の原材料や人件費の高騰などを背景に製品価格が上昇したため、2台の更新に留めた。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。） 地域経済を支える基盤となる計量器の検定・検査業務を適切に実施することで、KGI実績値の向上に好影響を与えることができた。なお、今年度更新できなかった1台は、R6年度に更新する計画である。</p>									
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））								

8	2月補正	事項	LPガス料金高騰緊急対策支援事業費							予算主管課	産業政策課
		事業概要	国際情勢を背景としたエネルギー価格高騰の長期化を受け、販売事業者を通じてLPガス利用料金の値引きを行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を緊急的に支援する。							始期	R5
										終期	R5
	K P I	家庭用LPガス10㎡小売価格(愛媛県平均額)									
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R5年度	時点・期間	4か月間	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	— 円/m <sup>3</sup>	目標値	7920 円/m <sup>3</sup>	目標値	円/m <sup>3</sup>	目標値	円/m <sup>3</sup>	目標値	円/m <sup>3</sup>
				実績値	8713 円/m <sup>3</sup>	実績値	円/m <sup>3</sup>	実績値	円/m <sup>3</sup>	実績値	円/m <sup>3</sup>
				達成率	90.90 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	1,299,060 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	1,296,164 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 販売事業者を通じた料金値引きにより小売価格を低減させる効果は発生したものの、国際情勢などの様々な要因を含めた結果、価格は上昇し、未達成となった。※終期延長（R5→R6） R6目標値 7,920円/m<sup>3</sup></p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	廃止	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 緊急的な措置であるため、予定どおりR6年度に廃止する。								

9	2月 補正	事項	LPガス料金高騰緊急対策支援事業費②						予算主管課	産業政策課		
	事業概要	国際情勢を背景としたエネルギー価格高騰の長期化を受け、販売事業者を通じてLPガス利用料金の値引きを行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を緊急的に支援する。							始期	R5		
									終期	R5		
	K P I	支援を受けた中小企業等の経営継続率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		時点・期間	R5年度	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間		
		現状値	-	%	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%
					実績値	99.9 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
					達成率	99.90 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト			最終現計予算額	1,299,060 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	1,296,164 千円				決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 企業経営の継続可否は多様な要因によることから、継続率100%とはならなかったものの、概ね達成された。※終期延長（R5→R6） R6目標値 100%										
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）										
	見直し方向性	廃止	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 緊急的な措置であるため、予定どおりR6年度に廃止する。									

10	当初	事項	ポストコロナ経営力強化支援事業費						予算主管課	経営支援課		
	事業概要	コロナ禍における経済社会の変化、脱炭素への社会的要請の高まりなどの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中で、地域のサプライチェーンを俯瞰した戦略的な中小企業者支援により、ポストコロナを勝ち抜く地域産業構造の基盤を強化する。							始期	R3		
									終期	R6		
	K P I	CONNECTえひめによる企業支援件数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		時点・期間	R4.12	時点・期間	R4～5年度	時点・期間	R4～6年度	時点・期間	—	時点・期間	—	
		現状値	29	件	目標値	150 件	目標値	250 件	目標値	— 件	目標値	— 件
					実績値	145 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
					達成率	96.67 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト			最終現計予算額	100,485 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	100,090 千円				決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 事業初年度である4年度の支援件数が想定を下回ったため、未達成となった。なお、5年度に連携支援コーディネーターを新たに設置するなど、総合支援体制の充実・強化を実施したことで、5年度は前年比約3倍増となっている。										
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）										
	見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、6年度も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成する見込みは高いと考えられることから、6年度の執行方法の見直しは想定していない。7年度以降については、支援機能・支援体制の県内定着化・自走化に向けて、事業内容の見直しを検討する。									

11	当初	事項	中小企業団体中央会補助金							予算主管課	経営支援課
	事業概要	概要	中小企業の組織化及び中小企業組合の育成指導を推進するため、中小企業組合の指導団体である中小企業団体中央会に人件費及び事業費を補助する。							始期	S30
										終期	
	K P I	中小企業団体中央会の入退会者数（解散等除く）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	-1 者	目標値	1 者	目標値	1 者	目標値	1 者	目標値	1 者
				実績値	5 者	実績値	者	実績値	者	実績値	者
				達成率	500.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	133,811 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
	決算額		122,725 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度はKPIを大きく上回る実績となり、6年度以降も事業を継続することが効果的であることから、見直しは想定していない。引き続き、会員組合への丁寧な支援を行うことで、更なる会員数の増加と脱退数の抑制を図っていく。								

12	当初	事項	中小企業振興資金利子補給金事業費							予算主管課	経営支援課
	事業概要	概要	前向きな投資に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金並びに小規模企業者を対象とした経営安定資金（小口資金）及び小口零細企業資金のうち設備資金に対する利子補給を行う。							始期	H27
										終期	R6
	K P I	融資により設備投資を実施した事業者数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	79 件	目標値	90 件	目標値	90 件	目標値	90 件	目標値	90 件
				実績値	46 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	51.11 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	22,924 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
	決算額		12,819 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 別途実施し、利用条件がさらに良くなるケースが多かった緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）に需要が集中したことなどから、本事業の対象資金の利用が伸び悩み、未達成となった。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は想定を下回ったものの、地元経済界からのニーズが強く、KPIの改善も見込まれることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								

13	9月 補正 後	事項	中小企業振興資金貸付金							予算主管課	経営支援課
		事業 概要	県内中小企業者等の経営の安定化及び強化を図るための資金の貸付を行う。							始期	H13
										終期	
	K P I	融資による経営安定・強化支援件数（年間）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	3159 件	目標値	5400 件	目標値	1600 件	目標値	1600 件	目標値	1600 件
				実績値	4597 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	85.13 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コ ス ト		最終現計予 算額	114,920,000 千円	最終現計予 算額	千円	最終現計予 算額	千円	最終現計予 算額	千円
決算額	114,720,000 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）            新型コロナウイルス感染症対策資金（ゼロゼロ融資）からの借換などの大口需要が当初想定を上回り、補正予算（6月・9月）で融資枠を拡大した一方、融資の大口化・一本化の反動などで件数ベースでは前年度比約46%増に留まり、未達成となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））            5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは順調に推移すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。</p>								

14	当初	事項	中小企業経営基盤強化事業費							予算主管課	経営支援課
		事業 概要	県内中小企業の持続的発展を図るため、事業承継対策や下請取引の適正化及び取引の拡大、経営革新計画の承認等の取組みを促進する。							始期	H13
										終期	
	K P I	事業承継成約件数（県事業承継・引継ぎ支援センター関与分）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	47 件	目標値	50 件	目標値	50 件	目標値	50 件	目標値	50 件
				実績値	48 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	96.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コ ス ト		最終現計予 算額	29,357 千円	最終現計予 算額	千円	最終現計予 算額	千円	最終現計予 算額	千円
決算額	26,245 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）            商工団体を中心に、事業承継診断等による初期対応や事業承継に向けた相談対応を強化することにより、親族内承継の成約件数は26件となったものの、譲渡の成約件数は伸び悩み、22件に留まったため、未達成となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	改善	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））            5年度の目標達成率が想定をやや下回ったことに加え、県事業承継・引継ぎ支援センターの支援体制の現状を踏まえると6年度も同様の状況が見込まれるため、6年度の執行から、商工団体等との連携により、デジタル化を行った事業承継診断の活用を促進し、成約件数増加に向けて対象事業者の新規掘り起しを行い、更なる成果の向上につなげる。</p>								

15	当初	事項	中小企業融資円滑化推進費							予算主管課	経営支援課	
	事業概要	概要	県制度融資保証料の低減による県信用保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への金融の円滑化を図る。							始期	H14	
										終期		
	K P I	保証料が低減されている資金を利用した事業者数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度	
		現状値	235 件	目標値	230 件	目標値	1200 件	目標値	1200 件	目標値	1200 件	
				実績値	129 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件	
				達成率	56.09 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計予算額	13,885 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	7,901 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>利用条件がさらに良くなるケースが多かった別資金に需要が集中したことなどから、本事業の対象資金の利用が伸び悩み、未達成となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>										
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績は想定を下回ったものの、物価高騰や円安傾向が続く中、利用条件の良い別資金が6年度途中に終了するだけでなく、足下で市場金利も上昇傾向にあることから、6年度以降は、本事業の対象資金の利用増加に伴うKPIの改善が見込まれる。このため、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。</p>									

16	当初	事項	信用保証協会損失補償金							予算主管課	経営支援課	
	事業概要	概要	「新事業創出支援資金」の保証承諾分を対象として、代位弁済による信用保証協会の損失を補償する。							始期	H14	
										終期		
	K P I	損失補償金の支払完了率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度	
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計予算額	4,343 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	4,342 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>										
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績は想定どおりであり、6年度以降もKPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。</p>									

17	当初	事項	商店街活性化支援事業費							予算主管課	経営支援課
	事業概要	商店街の賑わいを回復するため、商店街や県商店街振興組合連合会等が行う課題解決に向けた取組みを支援することにより、商店街の活性化を図る。								始期	H21
										終期	R8
	K P I	本補助を利用して活性化に取り組んでいる商店街数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	4 件	目標値	8 件	目標値	8 件	目標値	8 件	目標値	8 件
				実績値	5 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	62.50 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	8,120 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	5,074 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>事業を実施する商店街内の意見とりまとめ等に時間を要したことから、公募枠上限（8件）は未達成となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績は公募枠上限（8件）を下回ったものの、現在の商店街のニーズ等を踏まえると、6年度以降はKPIの改善が見込まれることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。</p>								

18	当初	事項	小規模事業経営支援事業費補助金							予算主管課	経営支援課
	事業概要	地域経済の活性化と商工業の振興を図るため、商工会・商工会議所及び商工会連合会に小規模事業者の経営指導に係る人件費及び事業費を補助するとともに、商工団体が中心となって地域の中小企業者等と共に実施する地域課題解決に向けた取組みを支援する。								始期	S36
										終期	
	K P I	商工会・商工会議所の入退会者数（廃業等除く）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	一 者	目標値	32 者	目標値	32 者	目標値	32 者	目標値	32 者
				実績値	364 者	実績値	者	実績値	者	実績値	者
				達成率	1,137.50 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	1,371,102 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	1,310,481 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>小規模事業者に対するきめ細やかな支援を行うには商工会、商工会議所の存在は不可欠であり、6年度以降も事業を継続する必要があることから、見直しは想定していない。引き続き、会員事業者へのきめ細やかな支援を行うことで、更なる会員数の増加と脱退数の抑制を図っていく。</p>								

19	当初	事項	新事業創出金融支援事業費							予算主管課	経営支援課	
	事業概要	中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため、新事業創出支援資金を借り入れる際の保証料を補助する。								始期	H29	
										終期	R8	
	K P I	新事業創出支援資金を利用して創業及び事業継承された件数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度	
		現状値	246 件	目標値	215 件	目標値	215 件	目標値	215 件	目標値	215 件	
				実績値	260 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件	
				達成率	120.93 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計予算額	44,265 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	44,265 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）										
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）										
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は想定以上の成果が出ており、6年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。									

20	当初	事項	新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費(利子補給金)							予算主管課	経営支援課	
	事業概要	新型コロナによる影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者を対象とした新型コロナウイルス感染症対策資金に対する利子補給を行う。								始期	R2	
										終期	R6	
	K P I	事業継続率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	—	時点・期間	—	
		現状値	99.3 %	目標値	99 %	目標値	99 %	目標値	— %	目標値	— %	
				実績値	98.9 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
				達成率	99.90 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計予算額	969,985 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	875,387 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 全体としては概ね想定どおりに推移したものの、一部の事業者では業績改善が進まずに事業継続を断念するケースがあり、未達成となった。										
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）										
	見直し方向性	廃止	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 年度のKPIの実績を含めて想定どおりに事業が実施できていることから、当初の計画どおりR6年度限りでの事業廃止を予定している。									

21	9月 補正 後	事項	緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費							予算主管課	経営支援課
		事業概要	新型コロナや物価高騰等の影響を受ける中小企業等の収益力改善を促すため、金融機関による伴走支援を条件とする「緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）」を借り入れる際の信用保証料を補助する。							始期	R4
										終期	R5
	K P I	事業継続率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	—	時点・期間	—	時点・期間	—
		現状値	99.9 %	目標値	99.9 %	目標値	— %	目標値	— %	目標値	— %
				実績値	99.7 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	99.80 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計予算額	1,852,584 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額			1,629,294 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 全体としては概ね想定どおりに推移したものの、一部の事業者では業績改善が進まずに事業継続を断念するケースがあり、未達成となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。） 2年間で緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）を利用した延べ約6,700者の信用保証料を補助したことで、新型コロナ等の影響を受けた県内事業者の資金繰りを幅広く支えることができた。新型コロナに関する支援が一定の役割を終えたことから、令和6年度以降は、本来の金融支援体制に移行する。</p>									
	見直し方向性	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））									

22	当初	事項	食品関連産業イノベーション促進事業費							予算主管課	経営支援課
		事業概要	本県食品関連産業において、フードテックやデジタルマーケティングを活用したイノベーションの促進や人材マッチングを行い、経営基盤強化に向けた産業振興と雇用創出を一体的に支援する。							始期	R3
										終期	R5
	K P I	新規事業創出・商品開発による新規雇用									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R3～4年度	時点・期間	R3～5年度	時点・期間	—	時点・期間	—	時点・期間	—
		現状値	66 人	目標値	150 人	目標値	— 人	目標値	— 人	目標値	— 人
				実績値	127 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
				達成率	84.67 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計予算額	57,500 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額			56,539 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 当事業により、新商品開発や販路開拓などの新たな成果があった一方、フードテック等によりイノベーションが創出され、新たな雇用が生み出されるには一定の時間を要することから目標値を下回った。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。） 食品関連事業者、支援機関等を構成員とする「EFIコンソーシアム」を組成し、フードテックの推進、デジタルマーケティングの活用、人材確保の支援を行った。事業者の課題を把握し、大手企業の協業先をマッチングすることで、デジタル技術導入による生産性向上の実証事業に繋がったほか、マーケティングツールとしてのInstagramの勉強会の開催等に取り組んだ。事業終了後も、えひめ産業振興財団がEFI事務局を引き続き運営し、農林水産部と連携して本県の食品関連産業の支援に取り組むこととしている。</p>									
	見直し方向性	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））									